

## 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

### ○登録者情報

稲垣 卓也 (いながき たくや)

所在地 愛知県

組織名・所属 役職 総合会計事務所 Glory Bridge 代表



### 略歴

2009年12月～2012年12月 有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所 第一事業部に所属し、監査業務を中心に従事

2013年1月～2020年3月 有限責任監査法人トーマツ PSHC 事業部に異動し、公立病院をはじめ地方自治体に対する業務に従事

2020年4月～現在 総合会計事務所 Glory Bridge を開設し、地方公営企業（病院事業・介護サービス事業）をはじめ地方自治体に対する会計税務業務及びアドバイザリー業務を提供

2020年7月～現在 あすの監査法人社員に就任し、社会福祉法人・医療法人・地方独立行政法人等の非営利法人に対する監査業務・ガバナンス面のアドバイザリー業務を提供。その他、地方自治体における監査委員監査支援などを実施

### ○主な取組内容・実績

- ・平成26年度以降 病院事業及び介護サービス事業に対する地方公営企業会計に関する指導・助言業務（平成26年度における新地方公営企業会計への対応支援、予算書・決算書作成対応を含む）
- ・病院事業に対する新公立病院改革プラン策定支援及び実行支援業務
- ・病院事業に対する地方独立行政法人化及び指定管理者制度導入に向けた支援業務
- ・病院事業に対する在り方検討支援業務

- ・病院事業及び民間病院に対する経営改善支援業務
- ・医療機関・介護施設の財務デューデリジェンス業務
- ・病院建替えにおける基本構想・基本計画策定支援業務
- ・多数の病院・介護施設等を有している法人に対する会計監査導入指導助言業務、内部統制構築支援業務、会計監査業務
- ・地方独立行政法人に対する会計指導及び会計監査業務
- ・地方自治体における監査委員監査の支援業務

## ○その他

- ・執筆実績

「地方独立行政法人 制度改革と今後の展開」（第一法規）【2018年】

「実務対応 病院会計」（清文社）【2017年】

- ・委員等

総務省 公営企業経営人材ネット 登録者

日本公認会計士協会東海会 公会計委員会 委員

日本公認会計士協会東海会 非営利法人委員会 委員

日本公認会計士協会東海会 学校法人委員会 委員

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業  
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 稲垣 卓也

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	○ 18 介護サービス事業
	○	9 病院事業	19 その他事業( )
		10 下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
事業共通	1	地方公営企業法の適用	7 料金改定	
	○	2 経営戦略の策定・改定	○ 8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
	○	3 公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組	9 施設の統合・廃止	
		4 上下水道の広域化	10 経営診断・コスト分析	
		5 第三セクターの経営健全化	11 維持管理コストの効率化	
	○	6 事業廃止、民営化・民間譲渡	○ 12 その他( 税務対応支援 )	
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
		1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2 アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	○ 3 経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
1		運転手・技術職員の確保対策	○ 6 病院建替の基本構想・建替計画の策定	
2		運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減	
3		車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業		
1		技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
2		原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	○ 2 財務書類の整備・早期作成
	○ 3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	○ 5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他( )

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他( )